

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	II-1			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)			
							財政健全化等	×	歳入総額	30,045,932			29,829,173	実質収支比率			4.8	5.9	
市町村名	石岡市		地方交付税種地	1-3			財源超過	×	歳入総額	29,042,158	28,350,160	経常収支比率	90.3	90.5					
							首都	○	歳入歳出差引	1,003,774	1,479,013	(※1)	(98.0)	(99.1)					
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	142,251	435,789	標準財政規模	17,913,797	17,693,939					
							中部	×	実質収支	861,523	1,043,224	財政力指数	0.61	0.60					
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	-181,701	-181,791	公債費負担比率	13.2	12.5						
	17年国調(人)					81,887		山振	×	積立金	320,749	361,043	健全化判断比率						
	増減率(%)					-2.7		低開発	×	繰上償還金	-	24,104	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		区分			22年国調	4,091		低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)					77,346		17年国調	10.1		指数表選定	○	実質単年度収支	139,048	203,356	実質公債費比率	10.0	10.5	
	26.01.01(人)					第1次			8.7				基準財政収入額	8,344,469	8,243,413	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)								77,968		12.496				基準財政需要額	13,594,886	13,560,008		
	増減率(%)								-0.8		31.0				標準税収入額等	10,684,349	10,589,588		
	うち日本人(%)								-0.8		23.299				経常経費充当一般財源等	16,342,592	16,195,716		
面積(km ²)		215.53		第2次		61.0		歳入一般財源等	20,738,658	20,875,482									
人口密度(人/km ²)		370		第3次		57.8													
世帯数(世帯)		27,094																	
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,296,730	29,212,936								
	市区町村長	1	7,040		一般職員	564	1,706,100	3,025	うち公的資金	18,529,804	18,306,526								
	副市区町村長	1	5,600		うち消防職員	129	393,708	3,052	債務負担行為額(支出予定額)	2,407,479	3,134,600								
	教育長	1	5,280		うち技能労務職員	25	75,925	3,037	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	4,390		教育公務員	3	7,236	2,412	土地開発基金現在高	1,016,925	1,016,925								
	議会副議長	1	4,010		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,011,474	2,690,725								
	議会議員	20	3,820		合計	567	1,713,336	3,022	減債基金	997,479	996,733								
						ラスバイレス指数		95.0		積立金現在高	6,138,746	6,265,126							
										その他特定目的基金									
	一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧		国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	簡易水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	地方公社・第三セクター等一覧	石岡市産業文化事業団	(※3)					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(12)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(22)	石岡市産業文化事業団								
(2)	圏域事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(10)	下水道事業特別会計	(13)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(23)	まち未来いしおか										
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(14)	茨城県租税債権管理機構												
		(6)	介護サービス事業特別会計			(15)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												
		(7)	駐車場特別会計			(16)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)												
						(17)	湖北水道企業団												
						(18)	湖北環境衛生組合												
						(19)	霞台厚生施設組合												
						(20)	新治地方広域事務組合												
						(21)	石岡地方斎場組合												

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	9,814,705	32.7	9,344,580	56.0	普通税	9,317,002	94.9	127,051	
地方譲与税	398,648	1.3	398,648	2.4	法定普通税	9,317,002	94.9	127,051	
利子割交付金	14,520	0.0	14,520	0.1	市町村民税	4,190,393	42.7	127,051	
配当割交付金	57,974	0.2	57,974	0.3	個人均等割	129,925	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	34,352	0.1	34,352	0.2	所得割	3,280,934	33.4	-	
地方消費税交付金	834,493	2.8	834,493	5.0	法人均等割	232,451	2.4	38,286	
ゴルフ場利用税交付金	65,970	0.2	65,970	0.4	法人税割	547,083	5.6	88,765	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,361,228	44.4	-	
自動車取得税交付金	44,974	0.1	44,974	0.3	うち純固定資産税	4,349,628	44.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	160,043	1.6	-	
地方特例交付金	30,360	0.1	30,360	0.2	市町村たばこ税	605,338	6.2	-	
地方交付税	6,404,320	21.3	5,803,040	34.8	釧産税	-	-	-	
普通交付税	5,803,040	19.3	5,803,040	34.8	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	524,371	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	76,909	0.3	-	-	目的税	497,703	5.1	-	
(一般財源計)	17,700,316	58.9	16,628,911	99.7	法定目的税	497,703	5.1	-	
交通安全対策特別交付金	11,271	0.0	11,271	0.1	入湯税	27,578	0.3	-	
分担金・負担金	315,327	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	315,046	1.0	25,293	0.2	都市計画税	470,125	4.8	-	
手数料	63,618	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	4,510,171	15.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,691,836	5.6	-	-	合計	9,814,705	100.0	127,051	
財産収入	39,248	0.1	11,135	0.1					
寄附金	229,756	0.8	-	-					
繰入金	419,735	1.4	-	-					
繰越金	1,479,013	4.9	-	-					
諸収入	693,595	2.3	1,628	0.0					
地方債	2,577,000	8.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,426,400	4.7	-	-					
歳入合計	30,045,932	100.0	16,678,238	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	4,082,538	実質収支			261,008
下水道	1,491,000	再差引収支			187,529
上水道	97,334	加入世帯数(世帯)			12,723
簡易水道	10,488	被保険者数(人)			22,949
介護サービス	991	被保険者	1人当り	保険税(料)収入額	93
国民健康保険	633,587	国庫支出金		95	
その他	1,849,138	保険給付費		246	

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	266,840	0.9	-	266,840	
総務費	3,403,708	11.7	106,574	3,051,955	
民生費	9,931,120	34.2	77,815	4,852,491	
衛生費	1,864,390	6.4	75,090	1,695,888	
労働費	27,089	0.1	-	16,656	
農林水産業費	1,092,239	3.8	242,581	860,627	
商工費	577,839	2.0	21,427	515,129	
土木費	4,164,312	14.3	2,343,966	2,342,450	
消防費	1,617,060	5.6	523,272	1,072,438	
教育費	3,201,627	11.0	952,813	2,267,998	
災害復旧費	53,311	0.2	-	53,311	
公債費	2,842,623	9.8	-	2,739,101	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	29,042,158	100.0	4,343,538	19,734,884	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,904,613	47.9	8,995,294	8,610,245	47.6
人件費	4,990,371	17.2	4,535,838	4,351,830	24.0
うち職員給	3,097,883	10.7	2,760,797	-	-
扶助費	6,071,919	20.9	1,720,655	1,519,614	8.4
公債費	2,842,323	9.8	2,738,801	2,738,801	15.1
元利償還金	2,842,287	9.8	2,738,765	2,738,765	15.1
内 うち元金	2,493,206	8.6	2,390,658	2,390,658	13.2
訳 うち利子	349,081	1.2	348,107	348,107	1.9
一時借入金利子	36	0.0	36	36	0.0
その他の経費	10,740,696	37.0	9,314,488	7,732,347	42.7
物件費	3,573,121	12.3	2,846,773	2,534,610	14.0
維持補修費	370,587	1.3	314,558	290,611	1.6
補助費等	2,081,246	7.2	1,853,357	1,597,188	8.8
うち一部事務組合負担金	808,251	2.8	808,251	790,374	4.4
繰出金	3,985,204	13.7	3,629,312	3,229,937	17.8
積立金	596,241	2.1	587,198	-	-
投資・出資金・貸付金	134,297	0.5	83,290	80,001	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,396,849	15.1	1,425,102	-	-
うち人件費	153,403	0.5	153,403	-	-
普通建設事業費	4,343,538	15.0	1,371,791	-	-
うち補助	2,187,105	7.5	353,614	-	-
うち単独	2,049,495	7.1	977,212	-	-
災害復旧事業費	53,311	0.2	53,311	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	29,042,158	100.0	19,734,884	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

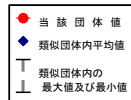
平成26年度 茨城県石岡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	30,265	29,265	1,000	858	439	29,297	
2 公園事業特別会計	23	19	4	4	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

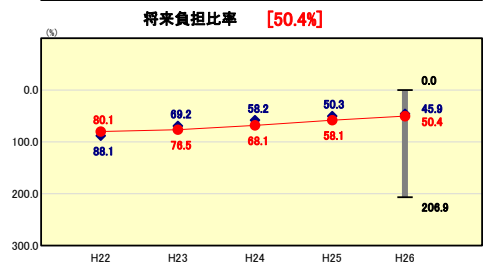
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	78,221	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	77,346	人(H27.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	215.53	km ²	実 質 公 債 費 比 率	10.0	%
歳入総額	30,045,932	千円	得 来 負 担 比 率	50.4	%
歳出総額	29,042,158	千円	市 町 村 類 型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1	
実質収支	861,523	千円	(年 度 毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	17,913,797	千円			
地方債現在高	29,296,730	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



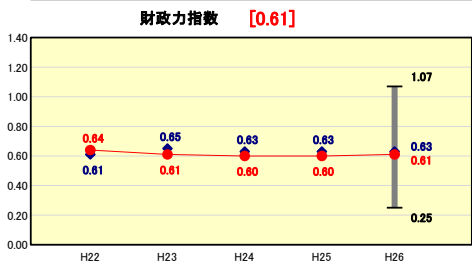
類似団体内順位 117/198 全国平均 45.8 茨城県平均 37.5

将来負担比率の分析欄

類似団体平均と比較すると4.5ポイント上回るが、前年度と比較すると7.7ポイント減少した。主な要因としては、財政調整基金や庁舎整備基金等への積立てを行ったことにより、充当可能財源額が増加したこと等があげられる。一方で合併特例債事業等の大規模事業が予定されており、地方債の残高や元利償還金の増大により、将来負担比率の悪化が懸念されている。

今後は、将来の財政負担を見極めつつ、事業を厳選して市債発行の適正化に努める。

財政力



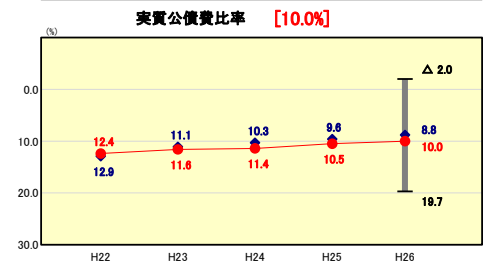
類似団体内順位 107/198 全国平均 0.49 茨城県平均 0.70

財政力指数の分析欄

類似団体平均と比較すると0.02ポイント下回り、前年度と比較して0.01ポイント増加した。主な要因として、基準財政収入額は税率増による地方消費税交付金の増、納税義務者の増による市税の増、基準財政需要額は新たに償還を開始した合併特例債等の償還による公債費の増により、基準財政収入額と基準財政需要額ともに増加し、公債費等の増による基準財政需要額の増の割合が大きかったため、単年度の指数は減少したが、平成23年度のほうが指数が低かったため、3カ年平均では増加した。

引き続き、自主財源の柱である市税の徴収強化等による収入の確保に努める。

公債費負担の状況



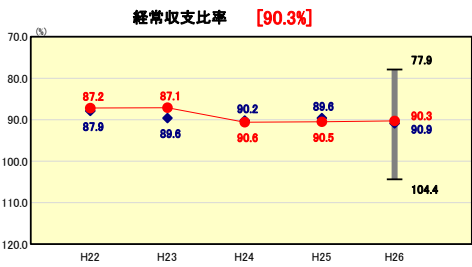
類似団体内順位 127/198 全国平均 8.0 茨城県平均 8.0

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均と比較すると1.2ポイント上回ったものの、前年度と比較すると0.5ポイント減少した。主な要因としては、利率の高い市債の償還が終了したこと等があげられる。今後は、合併特例債事業等の大規模事業が予定されており、地方債残高の増加や元利償還金の増大が懸念されている。

今後は、将来の財政負担を見極めつつ、事業を厳選して市債発行の適正化に努める。

財政構造の弾力性



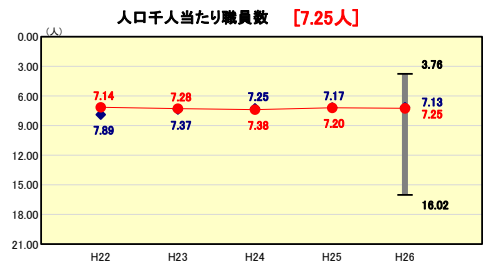
類似団体内順位 85/198 全国平均 91.3 茨城県平均 88.7

経常収支比率の分析欄

類似団体平均と比較すると0.6ポイント下回り、前年度と比較して0.2ポイント減少した。主な要因としては、経常一般財源等の地方交付税が増加したこと、経常経費に充当した一般財源の内、児童手当・児童扶養手当等の扶助費が減少したこと等があげられる。

引き続き、市税滞納額の縮減や課税の適正化に努め、財政健全化への取組みを緩めることなく継続する。

定員管理の状況



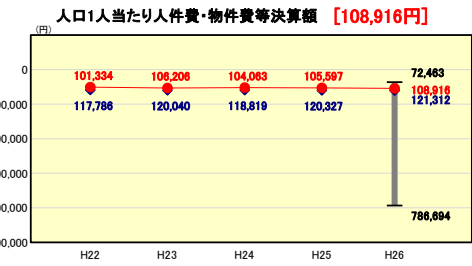
類似団体内順位 117/198 全国平均 8.96 茨城県平均 8.73

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均と比較すると0.12ポイント高い水準であり、前年度と比較して0.05ポイント増加した。主な要因としては、人口が前年度より1.0%(801人)減少したのに対し、職員数については、568人から567人と、それを下回る0.2%(1人)の減となったことがあげられる。

今後は職員数の定員管理を行い、職員数の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況



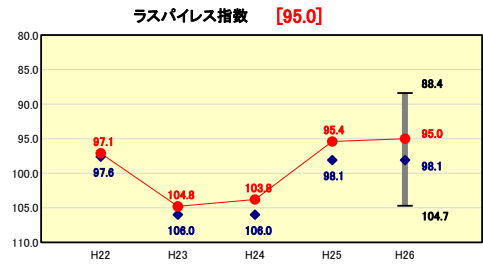
類似団体内順位 92/198 全国平均 119,984 茨城県平均 110,162

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較すると12,396円下回っているが、前年度と比較すると3,319円増加した。主な要因としては、勸奨退職を含む退職者が多かったため人件費は減少した一方、各公共施設の維持管理経費等の物件費が増加したこと等があげられる。

今後も職員の定員管理、給与の適正化や事務事業の節減に努めるとともに、物件費の削減等を徹底し、これらの経費の抑制に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 22/198 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体平均と比較すると3.1ポイント下回り、前年度と比較すると0.4ポイント減少した。主な要因としては、国と当市での職員構成が違うため、人事院勧告による給与改定の引き上げ率に差異が生じたこと、また国と当市では昇給月が違いため、現給保障される額に差異が生じたことによる。

今後は、本市の厳しい財政状況に鑑み、給与水準の適正化に努める。

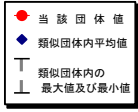
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

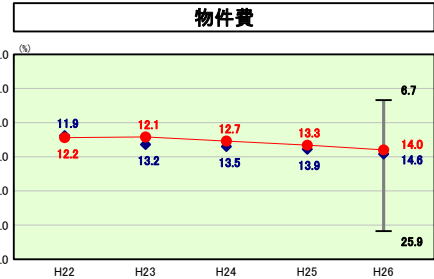
茨城県石岡市

経常収支比率の分析

人	78,221	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	77,346	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	215.53	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	30,045,932	千円	将来負担比率	50.4	%
歳出総額	29,042,158	千円	市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1	
実質収支	861,523	千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	17,913,797	千円			



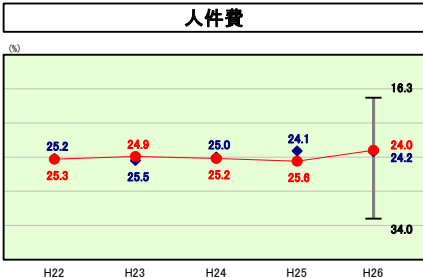
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 84/198 全国平均 14.3 茨城県平均 14.9

物件費の分析欄

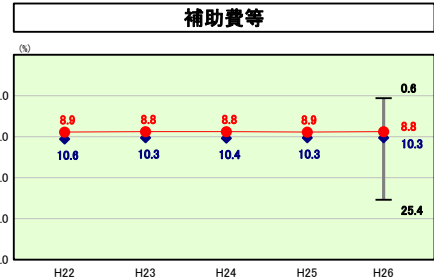
類似団体平均と比較すると0.6ポイント下回っており、前年度と比較すると0.7ポイント増加した。主な要因としては、各公共施設の維持管理経費等の増があげられる。今後も事務事業の精査を行い、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 101/198 全国平均 23.8 茨城県平均 25.3

人件費の分析欄

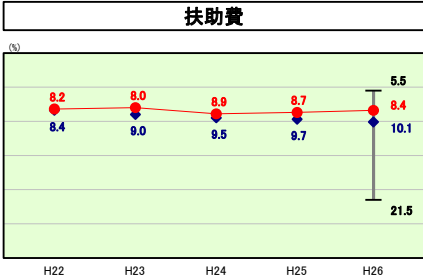
類似団体平均と比較すると0.2ポイント下回り、前年度と比較しても1.6ポイント減少した。主な要因としては、勤奨退職を含む退職者数が多かったことにより職員給が減少したこと等があげられる。今後も職員の定員管理や給与の適正化を図り、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 67/198 全国平均 10.1 茨城県平均 9.5

補助費等の分析欄

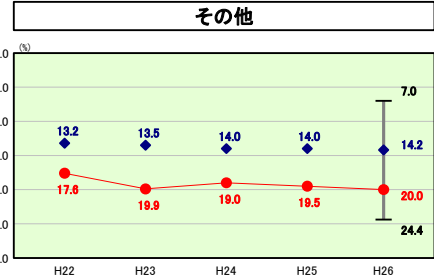
類似団体平均と比較すると1.5ポイント下回り、前年度と比較して0.1ポイント減少した。主な要因としては、恒常的に支出してきた補助金等を見直したことによる補助費の減等があげられる。引き続き、補助金審査を適正に行うとともに、サンセット方式の推進等により整理・見直しを行い、補助金等の適正化に努める。



類似団体内順位 39/198 全国平均 11.7 茨城県平均 8.9

扶助費の分析欄

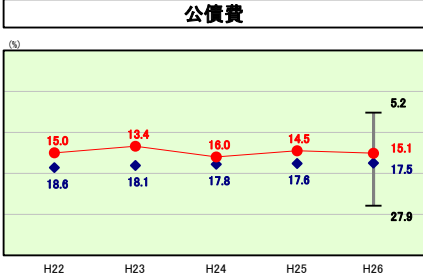
類似団体平均と比較すると1.7ポイント下回っており、前年度と比較しても0.3ポイント減少した。主な要因としては、児童手当・児童扶養手当等が減少したこと等があげられる。今後も扶助費の適正な支出に努める。



類似団体内順位 187/198 全国平均 13.2 茨城県平均 14.9

その他の分析欄

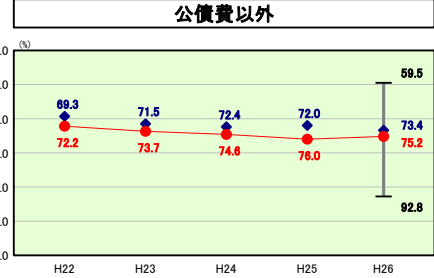
類似団体平均と比較すると5.8ポイント上回り、前年度と比較して0.5ポイント増加した。主な要因としては、介護保険特別会計等に対する繰出金の増等があげられる。各特別会計並びに公営企業等への繰出金については、各事業の趣旨を鑑み、事業計画の見直し、事業の一層の効率化及び健全経営に努め、繰出金を最小限にとどめるなど、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 74/198 全国平均 18.2 茨城県平均 15.2

公債費の分析欄

類似団体平均と比較すると2.4ポイント下回っているものの、前年度と比較すると0.6ポイント増加した。主な要因としては、過去に借り入れた合併特例債等で償還が開始となったものがあり、元金償還額が増加したこと等による。今後は、将来の財政負担を見極めつつ、事業を厳選して市債発行の適正化に努める。



類似団体内順位 106/198 全国平均 73.1 茨城県平均 73.5

公債費以外の分析欄

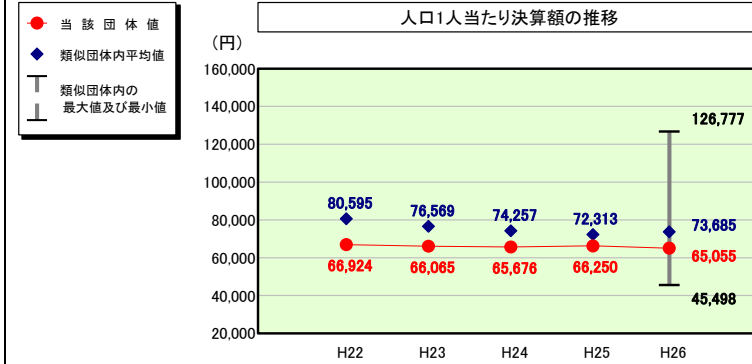
類似団体平均と比較すると1.8ポイント上回っているものの、前年度と比較して0.8ポイント減少した。主な要因としては、人件費や扶助費等の減があげられる。今後は、高齢化社会の進展等により、特別会計繰出金の増加が見込まれるため、将来の財政負担を考慮しながら事務事業の適正執行に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

茨城県石岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



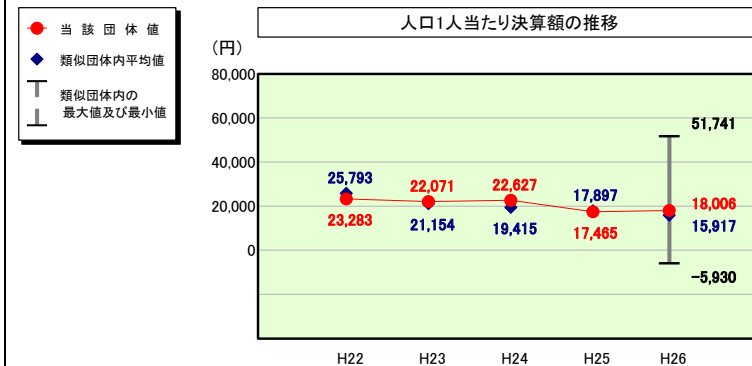
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,990,371	63,798	65,114	▲ 2.0
賃金 (物件費)	49,066	627	4,538	▲ 86.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	149,764	1,915	5,513	▲ 65.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	953	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	314,043	4,015	2,887	39.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	153,403	1,961	1,642	19.4
▲退職金	▲ 567,996	▲ 7,261	▲ 6,965	4.2
合計	5,088,651	65,055	73,685	▲ 11.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.25	7.13	0.12
ラスパイレース指数	95.0	98.1	▲ 3.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

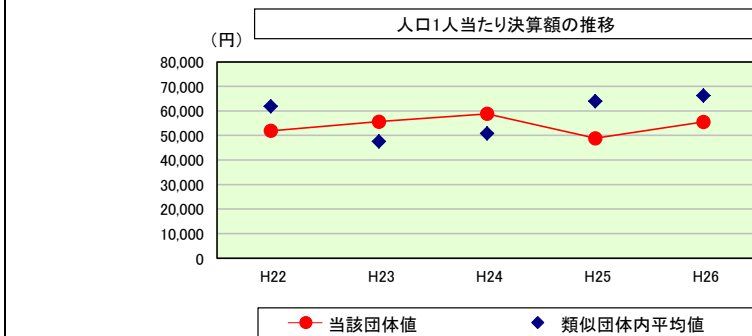


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,842,287	36,337	43,359	▲ 16.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	20,000	256	39	556.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,454,969	18,601	11,806	57.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	127,096	1,625	1,910	▲ 14.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	161,461	2,064	1,129	82.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 463,103	▲ 5,920	▲ 5,126	15.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,734,225	▲ 34,955	▲ 37,205	▲ 6.0
合計	1,408,485	18,006	15,917	13.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

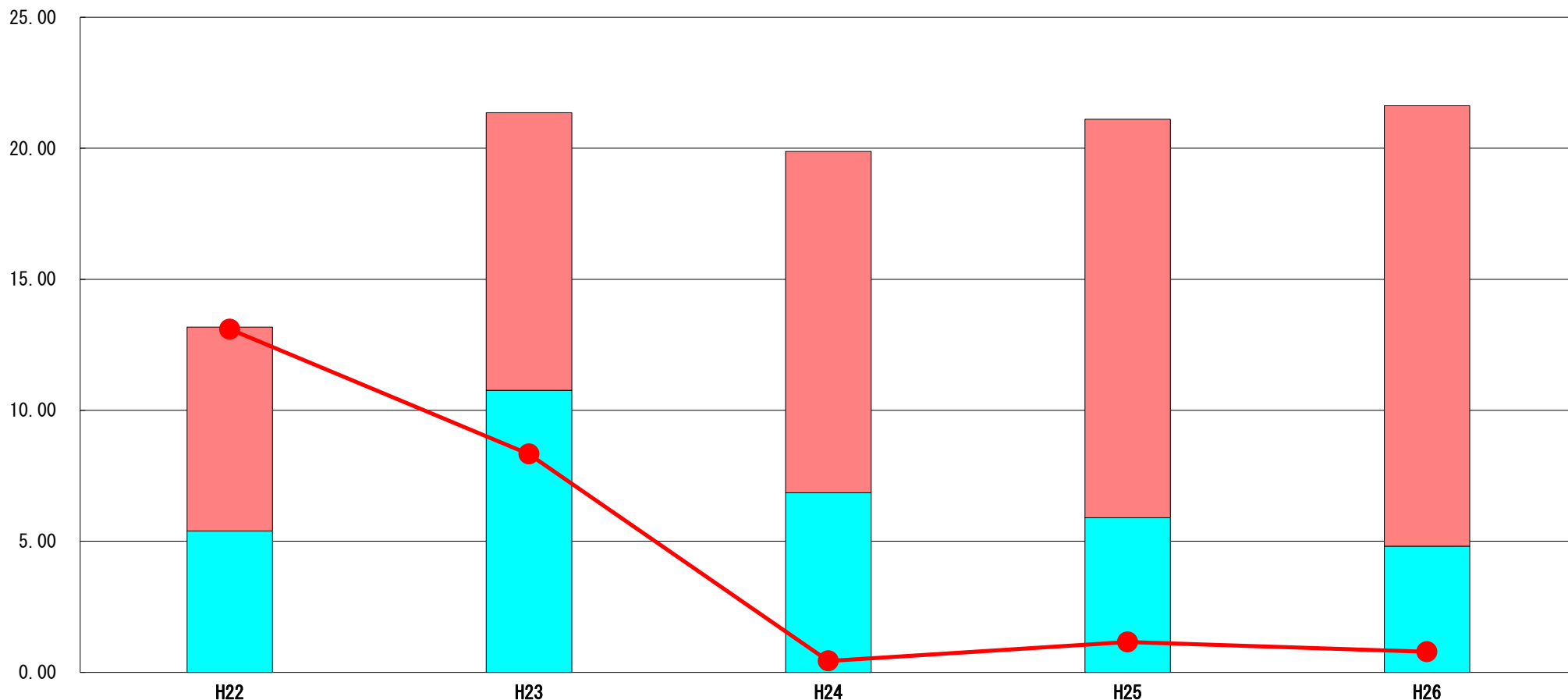
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	4,155,164	51,951	▲ 7.7	61,882	6.7	▲ 14.4
	うち単独分	1,309,562	16,373	▲ 42.9	32,175	0.0
H23	4,404,998	55,642	▲ 7.1	47,569	▲ 23.1	30.2
	うち単独分	1,126,671	14,232	▲ 13.1	26,255	▲ 18.4
H24	4,666,493	58,864	5.8	50,880	7.0	▲ 1.2
	うち単独分	1,148,255	14,484	1.8	26,879	2.4
H25	3,851,385	48,833	▲ 17.0	63,956	25.7	▲ 42.7
	うち単独分	2,057,064	26,082	80.1	29,239	8.8
H26	4,343,538	55,529	13.7	66,255	3.6	10.1
	うち単独分	2,049,495	26,201	0.5	31,822	8.8
過去5年間平均	4,284,316	54,164	0.4	58,108	4.0	▲ 3.6
	うち単独分	1,538,209	19,474	5.3	29,274	0.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

茨城県石岡市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		7.78	10.60	13.03	15.21	16.81
 実質収支額		5.39	10.76	6.85	5.90	4.81
 実質単年度収支		13.09	8.33	0.43	1.15	0.78

分析欄

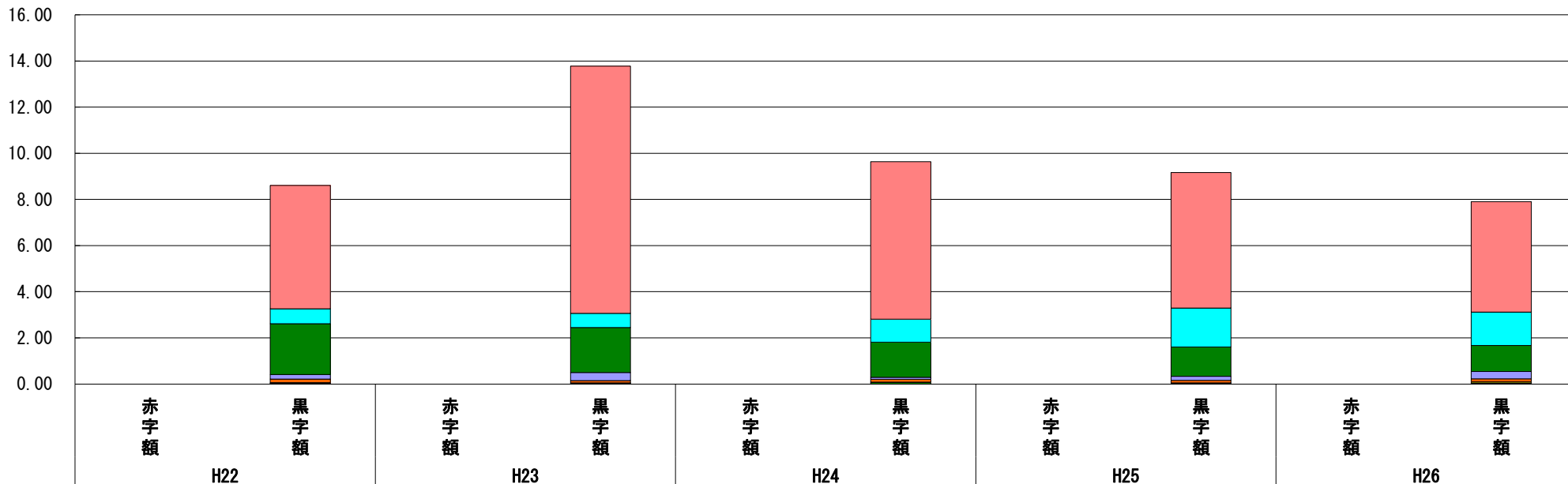
財政調整基金残高は、前年度と比較して1.6ポイントの増となっている。これは、決算剰余金を今後の市税等の財源不足に備え、財政調整基金に積立てたためである。
 実質収支は前年度に引き続き黒字であったが、地方税の減少等により黒字額は減少し、実質収支比率は前年度と比較して1.09ポイントの減となっている。
 単年度収支は、繰越金が減少したことにより約1億8,200万円の赤字となったが、前年度の歳出抑制による実質収支額が大きかったことにより、平成26年度の実質収支額は約8億6,200万円の黒字となっている。引き続き、行財政改革の取組みによる歳出の削減、地方税の徴収強化による歳入の確保などの取組みを着実に実施していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

茨城県石岡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		5.35	10.72	6.83	5.87	4.78
国民健康保険特別会計		0.65	0.61	1.00	1.68	1.45
水道事業会計		2.20	1.95	1.52	1.28	1.13
介護保険特別会計		0.20	0.35	0.09	0.17	0.31
下水道事業特別会計		0.15	0.10	0.12	0.11	0.12
簡易水道事業特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.06
霊園事業特別会計		0.03	0.03	0.01	0.02	0.02
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.05	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.00	0.01	0.01	0.02

分析欄

いずれの会計においても、実質収支額が黒字となっている。実質収支額と標準財政規模との比については、一般会計が1.09ポイント減少しているが、その他の会計では、ほぼ同水準で推移している。引き続き、各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

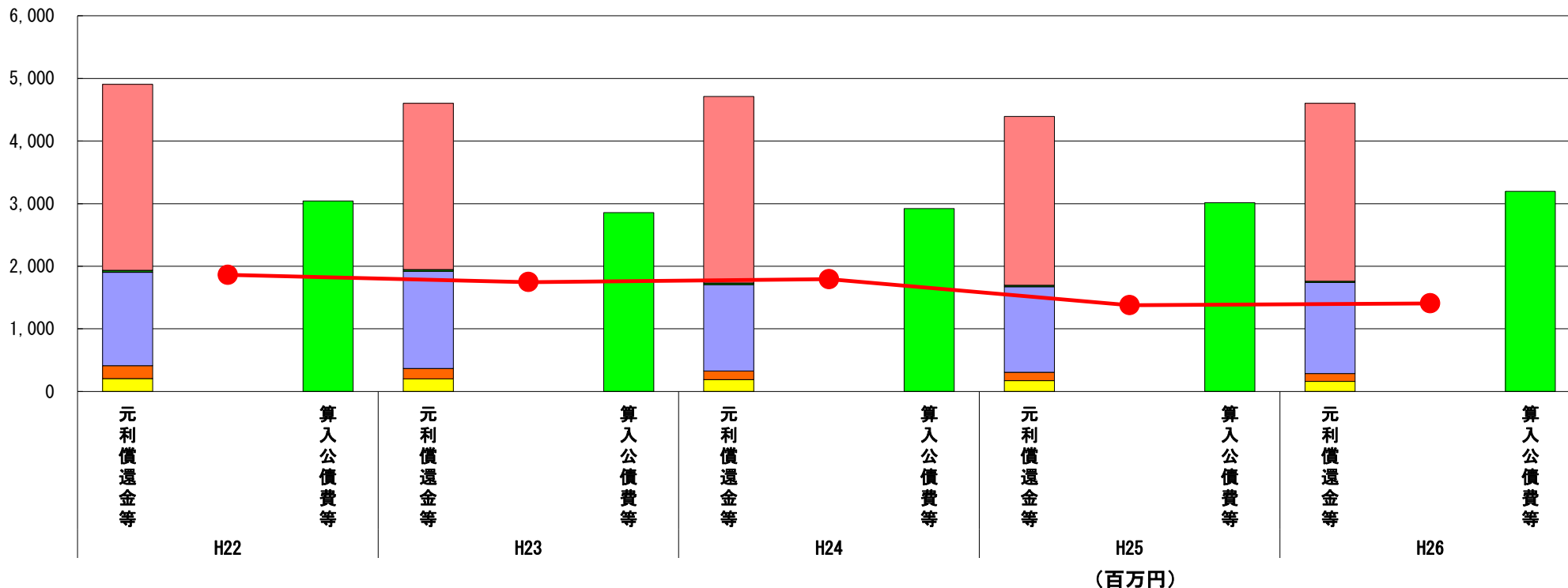
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

茨城県石岡市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,971	2,654	2,980	2,697	2,842
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		30	30	27	23	20
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,493	1,552	1,382	1,368	1,455
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		208	164	135	132	127
	債務負担行為に基づく支出額		204	203	190	174	161
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,045	2,856	2,921	3,015	3,198
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,861	1,747	1,793	1,379	1,407

分析欄

「元利償還金」については、過去に借り入れた合併特例債等で償還が開始となったものがあり、償還額が増加したことにより、145百万円増加している。

「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」については、下水道事業会計等の借入金の増に伴い、87百万円増加している。

「算入公債費等」については、事業費補正により基準財政需要額に算入される公債費の額の増に伴い、183百万円増加している。

以上のことから、「実質公債費比率の分子」は、前年度と比較して28百万円増加している。

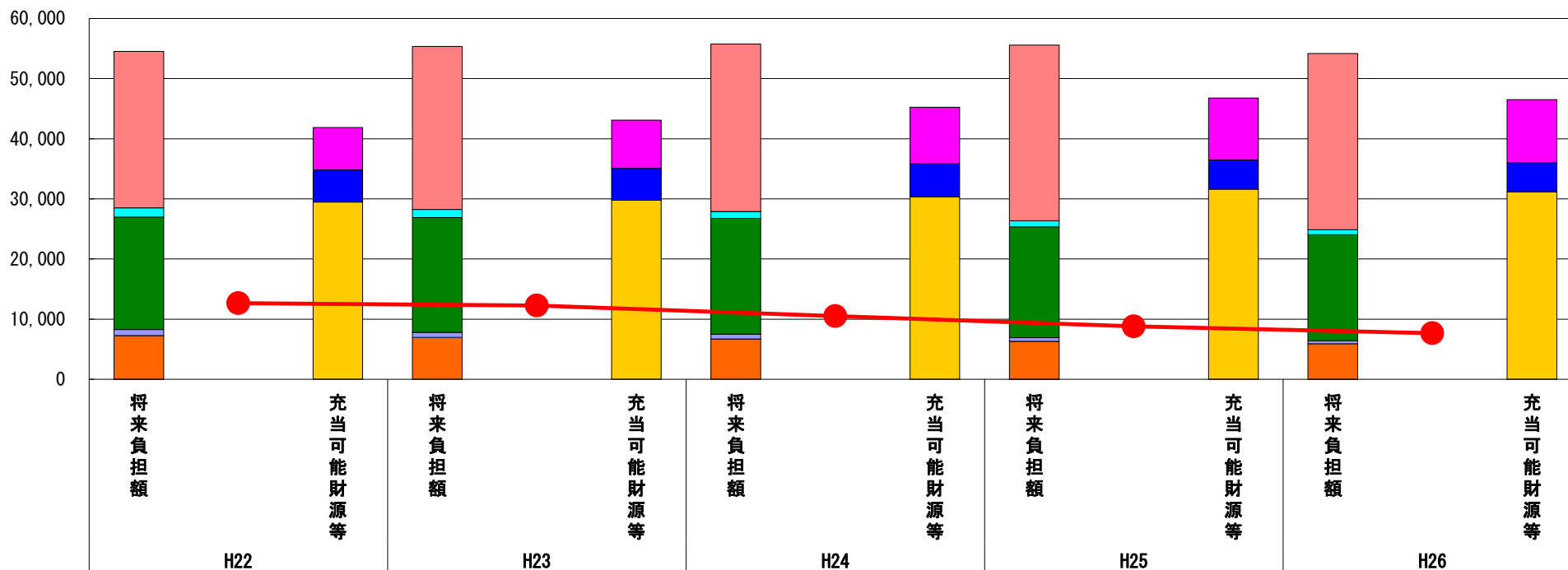
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

茨城県石岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		25,998	27,106	27,841	29,213	29,297
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,528	1,334	1,151	983	826
	公営企業債等繰入見込額		18,698	19,093	19,267	18,451	17,625
	組合等負担等見込額		978	824	767	619	502
	退職手当負担見込額		7,277	6,969	6,705	6,295	5,916
	設立法人等の負債額等負担見込額		17	13	11	7	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,051	8,007	9,420	10,275	10,470
	充当可能特定歳入		5,323	5,306	5,470	4,869	4,856
	基準財政需要額算入見込額		29,471	29,768	30,340	31,627	31,183
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,651	12,258	10,512	8,797	7,657

分析欄

「一般会計等に係る地方債の現在高」については、幹線道路整備事業に伴う合併特例事業債の借入の増等により、84百万円増加している。
 「債務負担行為に基づく支出予定額」については、債務負担行為期間の終了に伴い、157百万円減少している。
 一方、「充当可能基金」については、財政調整基金や庁舎整備基金等への積立てを行ったことにより、195百万円増加している。
 「基準財政需要額算入見込額」については、合併特例債償還に係る算入額が減少したこと等により444百万円減少している。
 以上のことから、「将来負担比率の分子」については、1,140百万円減少しており、減少傾向が続いている。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。